

都市型農園を用いた高齢者の「生きがい・就労」社会実験 ～超高齢化社会のフロントランナー・日本の安心安全基盤に向けて～

芝浦工業大学・システム理工学部 教授 松下 潤（研究代表者）
恵泉女子学園大学・人間社会学部 教授 澤登早苗、准教授 小林幹夫
首都大学東京・都市環境学部 助教 松本真澄

概要：

わが国は世界に冠たる最長寿国である。団塊の世代が 75 歳前後を迎える 2025 年には、「超高齢化社会のフロントランナー」に立つ。高齢者が健全な生活を送り、「支えられる側」から「支える側」に回る社会構造に再構築し、医療介護費が高むだけの非建設的な国家に陥ることを防ぐ必要がある。

本研究の目的は、団塊の世代の多くが集中的に入居した多摩ニュータウンを対象に、高齢者の生きがい・就労意欲の充足手段として比較的汎用性の高い「都市型農園」（ブルーベリー園）を団地内の緑市空間に設け、栽培実験への参加を通し、住民の外出・歩行運動への意識変化や行動変容効果を把握することである。研究方法として、①築 30-40 年の二団地を選定、②苗木の植え付けから剪定に係る専門家の講習会と実地指導を行い、③事前・事後アンケート調査を実施した。この結果、園芸や仲間との交流活動への関心が高まったこと、外出行動が増えたことを検証できた。このことは、都市型農園が高齢者の自立機能低下の予防に有効であることを示唆するものである。

今後の課題は、①収穫からジャム等の加工も付加して都市型農園の効果検証を吟味すること、②福祉施設や他の住宅団地、大震災被災地などへの適用性を検討することである。以上をふまえ、最終的に都市型農園実施マニュアルをまとめる計画である。

キーワード：高齢者の生きがい・就労、都市型農園、社会実験、意識変化、行動変容効果分析

1. はじめに

(1) 研究の背景

我が国は世界のなかの最長寿国のひとつである。団塊の世代が 75 歳前後を迎える 2025 年には、高齢者の割合が 5 に 1 人から 3 人に 1 人に増え、世界の「超高齢化社会のフロントランナー」に立つ。年間の医療介護費は既に、年間の土木・建築を合わせた建設投資額に匹敵する 40 兆円の水準に達しているが、政府の試算によれば、2025 年には 80 兆円へと倍増する見込みである（2008 年国民健康保障会議）。医療介護費が高むだけの非建設的な国家に陥ることを抑止するためには、高齢者が自ら健全な生活を送り、健康寿命を延ばしながら、従来よく言われるような「支えられる側」からむしろ「支える側」に回る社会の構造の再構築を目指す必要がある。

最新の運動医科学の知見では、高齢者が健常で、自立機能を維持していくための基礎条件は、一定の歩行運動を維持することにある。東京都老人総合研究所の

青柳は、高齢者の歩数と中強度運動時間（基礎代謝量の 4 倍以上のエネルギーを使う有酸素運動時間のこと）の二つを指標に、①健常なスポーツ指向行動群（歩数 7,000 歩/日・中強度以上活動時間 15 分以上）、②中間群（歩数 5,000～7,000 歩/日・中強度以上活動時間 7.5～15 分）、③要介護予備軍としての自立度低下群（歩数 5,000 歩/日以下・中強度以上活動時間 7.5 分以下）の三の群に類型化できること、高齢者の自立機能維持の維持には一日 5000 歩以上の歩行運動を続けることが基本であるとする¹⁾。（高齢者の類型化は付録-1 参照）

しかるに、自治体における健康政策を見ると、①のスポーツ指向行動群の健常な高齢者層にはウォーキングなどの支援活動が、③の自立度低下群の要介護に近い高齢者層には手厚い福祉・介護政策が各々適用されている。しかるに、②の中間群に該当し、歩行運動能力が下り坂の「自立度低下予備群」には、十分な対策が取られていないという実情がある。本研究の狙いとする「安心安全基盤」とは、この中間群の自立機能を支えることを目標とするものである。

(2) 研究の目的

段階の世代の退職で高齢化社会が加速化する中、厚労省の調査は、大半の高齢者が強い「生きがい感」や「就労意欲」を持つことを明らかにしている²⁾。また、同省の統計分析は、高齢者就業率が高い都道府県ほど、一人当たりの医療費が少ないことを示している³⁾。

翻って、団塊の世代の多くが集中的に入居した大都市近郊部の典型としての多摩ニュータウンを見ると、松本らは地域課題のひとつに高齢者には日常生活圏に適当な居場所や活躍の場が少ないことを提起している⁴⁾。研究代表者の松下らによる高齢者の歩行運動の計測調査によると、②の中間群は高齢者全体の1/4を占めること、この群に属する高齢者層の特徴として、いきがい・就労の機会を様々に求める志向が強いこと、さらに中でも緑の管理や園芸活動への関心が比較的高い傾向があることを明らかにしている⁵⁾。

以上のことから、本研究においては、多摩ニュータウンを対象に、高齢者（特に②の中間群）の生きがい感・就労意欲の充足手段として有効であると考えられる「都市型農園」⁶⁾を団地内の緑市空間に試験的に設け、栽培実験への参加を通して参加者の外出・歩行運動への意識変化や行動変容効果を把握する。これにより、わが国の超高齢化社会を支えるための「安心安全基盤」として、当該都市型農園の果たす役割や可能性を示したいと考える。

2. 研究の方法

本研究の方法や手順は、表-1に示す通りである。

第一に、多摩ニュータウン内の住宅団地2箇所を選定した。その際は、実証実験への協力が得やすいこと、築30-40年程度の団地高齢化率が高いことの二点を基

本条件とした。（二箇所の住宅団地の概要は、付録-2に示す。）

第二に、H23.03～08月期に両住宅団地の住宅管理組合（緑化関係委員会）や地元恵泉女学園大学の園芸学の専門家等から構成する協議会を立ち上げ、現地の実情に即し、実効性の高い実証実験計画を練った。工程計画画面では、3.11の東日本大震災に伴う放射能拡散の懸念から、当初の想定対し3カ月程度の遅れを生じる結果となったが、09月期に関係者との間で基本研究協定書の締結に漕ぎつけた。（研究体制を補遺-2に示す。）

第三に、実証実験に向け、団地内の緑化空間を活用し、ブルーベリー園とハーブ園を試験的に開設した。この二つを選んだ理由は、永年性で栽培管理が比較的容易であること、収穫後にジャム加工やお茶会など参加者の関心を惹く要素が大きいことの二点である。H23.10月期に両団地において栽培実験を開始、表-1に示すように、以降半年間に総計5回の講習会を開催した。その都度団地の掲示板にチラシを貼り、参加者を公募した。各回20～40数名の参加があった。

第四に、以上の活動を通して意識変化や行動変容効果を把握するため、参加者への事前・事後アンケート調査を実施した。（アンケート調査の有効数は39名、男女数は概ね均等割合、平均年齢は65歳、一日の平均歩数（自己申告）は6,100歩で中間群のレベル）

第五に、この事前・事後アンケート調査結果をもとに、両団地での栽培実験を通して、参加者の健康や外出・歩行、園芸を含む地域コミュニティ活動への意識や行動に関して、事前・事後の変化を把握した。加えて、意識変化や行動変容の大きい項目に関する影響要因の分析を行い、歩数を指標とする高齢者の類型から見た意識変化や行動変容の効果について吟味した。

これらは、都市型農園による高齢者の自立度維持、改善効果を示す基礎データとなるものである。

表-1 ブルーベリー栽培実証実験の概要（講習会・実地指導）

実施年月日	講習会・栽培実地指導等の内容	備考
○H23.03.07～09.21	第一回～第五回社会実験協議会を開催 ・栽培実証実験計画の両団地合同検討会議、専門家による現地調査（恵泉大学澤登教授ほか） ・ブルーベリー5年生苗購入計画（和歌山市の授産施設から、ラビットアイ種30本）	落合4丁目(B)：20本 メゾン落合：10本
◎H23.10.08	第一回講習会：「段ボール堆肥づくり」 ・NPO法人あしたや共働企画長尾理事，多摩市役所支援及び補助	両団地で実施 ・事前アンケート調査を実施
◎H23.10.22	第二回講習会「ブルーベリーを植えよう」 ・専門家（恵泉女子学園大学小林准教授）によるブルーベリー植え付けの講座と実地指導 ・室内での座学：45分，屋外実習：45分，意見交換会：30分	
◎H23.10.29	第三回講習会「ベランダ園芸・ハーブ園芸」 ・専門家：ガーデニング専門家（丸山美夏氏）による野菜やハーブ植え付け講座と実地指導 ・室内での座学：45分，屋外実習：45分，意見交換会：30分	
◎H23.12.10	第四回講習会「ハーブを楽しむ会」 ・ガーデニング専門家（丸山美夏氏）によるハーブ茶会の実習と意見交換：120分	メゾン落合にて実施
◎H24.02.04	第五回講習会「ブルーベリー剪定・施肥」 ・専門家（恵泉女子学園大学小林准教授）のブルーベリー冬季剪定及び施肥講座と実地指導 ・室内での座学：45分，屋外実習：45分，意見交換会：30分	両団地で実施 ・事後アンケート調査を実施（有効票数39名）

3. 研究成果

(1) 都市型農園の設置とブルーベリーの栽培管理

H23. 03～08 月期に立ち上げた社会実験協議会において、二箇所の住宅団地における都市型農園の設置と栽培実験計画を練った。このような準備作業を受け、両団地において、H23. 10 月期にブルーベリー苗の植え付け方法に係る栽培講習会、さらに H24. 02 月期に冬季剪定・施肥講習会を開催し、各々で専門家（恵泉女子学園大学小林幹夫准教授）による実地指導を行った。

以下、現地での実施指導のポイントとなった点とこれまでの到達点についてまとめる。（紙幅の関係から、本稿では落合 4 丁目（B）団地のケースを扱う。）

ブルーベリー苗植え付け実験の到達点

ブルーベリー苗の植え付け実験において、野外実施指導でのポイントは、以下の通りであった。

○ポイント(1)：ブルーベリー苗の植え穴の適正な広さは 50×50cm で、深さ 40cm まで土を掘り上げる。試掘の結果、黒土が土壌表面の 10～20cm の深さに分布。それ以深は有機質を含まない固い粘質土壌であった。

○ポイント(2)：ブルーベリーは浅根性で。土壌の通気性と排水性を必要とする。植え穴下層部の粘質土壌を植え付け穴に埋め戻すと、排水不良による根の成育不良が生じることから、ブルーベリー苗は浅植えとし、埋め戻しには植え付け地に豊富に得られる腐葉土を使って土壌改良を行う必要がある。

○ポイント(3)：植え付け後に 30～40ℓの水を灌水した。以降は土壌の乾き具合を見ながら適宜灌水する必要がある。

講習会当日の参加者数は 21 名。この実施指導ポイントをふまえ、継続して後日、緑化委員会の主導により植え付け作業と灌水作業が実行に移された。植え付け作業の写真を、図-2 に示す。（この図には、先行して行われた段ボール堆肥講習会の写真も合せて示す。）

冬季剪定・施肥実験のポイントと到達点

ブルーベリー植え付け実験から 4 ヶ月後、H24. 02 月期に行った冬季剪定・施肥実験において、現地での実施指導のなかでのポイントは、以下の通りである。

○ポイント(1)：ブルーベリーの基本樹形は「株仕立」である。樹冠の占める空間を果実の着生部位として無駄なく利用するうえで、各枝（主軸枝）を株中心から外側に射状に伸長させる必要がある。

○ポイント(2)各枝（主軸枝）の先端の「切り返し」を行う際には、それぞれの 1 年生（新梢）の芽のうち株の中心からみて外側に着生している芽の直上で切ることが原則である。

○ポイント(3)：樹冠内中間部の分枝のうち、「1 年生」（新梢）に着眼する。長さが 25cm 以内のものは、果実

を着生させる枝として適正であるので、そのまま残す。25cm 以上の場合は、枝を翌年さらに分岐させ収穫量を安定させるため、先端から 1/3 を切り取る。また、先端を切り取る際には、「葉芽が将来伸びて行く方向」に他の枝が重ならないよう配慮する。

○ポイント(4)：最大収穫量が得られるのは「枝（主軸枝）発生後 6 年目」である。それ以降は徐々に収穫量は低下する。長期的には、古い枝（主軸枝）を切り捨て、徐々に新しい枝を育てるように配慮することが大切である。

○ポイント(5)：5 年生のブルーベリー 1 株が年間に必要とする成分量は、チッソ、リン酸、カリウム各 30 グラムである。有機肥料の場合、肥料内のチッソ、リン酸やカリウムの成分量を比例計算し、施肥量を割り出すために「有機肥料施肥量計算法」が必要となる。（計算方法はホワイトボード上の板書により提示。）

講習会当日の参加者数は 21 名。この実施指導ポイントをふまえ、継続して後日、緑化委員会の主導により剪定と施肥作業が実行に移された。剪定・施肥作業を経て、H24. 03 月期に芽吹いてくれたブルーベリーの花芽の写真を、図-2 に示す。



図-1 段ボール堆肥講習会及びブルーベリー植え付け講習会・野外実地指導写真（落合 4 丁目（B）団地）



図-2 ブルーベリーの花芽（落合 4 丁目（B）団地）

(2) 意識変化と行動変容効果の分析評価

事前・事後アンケート調査結果をもとに、参加者（被験者）の意識変化と行動変容効果を把握するため、①都市型農園活動への参加意欲、②参加後の意識変化・行動変容、③運動量群別に見た行動変容、④講習会への参加回数別の行動変容、⑤関心のあること（ポイント数）の変化、の5点について分析した。（アンケート調査項目リストは、付録-3に示す。）

ただし、今回の実証実験では、ブルーベリーの収穫やジャム加工や収穫祭イベントは行程の制約からかなわなかった。本稿における効果分析はあくまでも中間段階のものであることを断わっておきたい。

被験者の特性

事前・事後アンケートの両方に回答した有効票は、落合4丁目（B）団地：24名、メゾン落合：15名 計39名である。（推定居住者総数の7%に相当）

性別：男性18名、女性21名、平均年齢：65歳）で一日当たり平均歩数（自己申告）は6100歩（中間群の水準）

都市型農園活動への参加意欲

事後アンケートで下記の活動に対する参加意欲を尋ねたところ（複数回答）、①団地内の花壇・ハーブ園の手入れ（61.5%）、②団地内の果樹・樹木の手入れ（53.8%）が過半数を超え、次いで③団地内のお茶会などの交流活動（38.5%）の順となった。

よって、参加者から、今年度実施した一連の実証実験は基本的に支持されていること、平成24年度にも継続して活動に参加したいとする意向があることの二点が読み取れる。

表-2 活動への参加意欲（事後アンケート Q4）

	複数回答(人)	割合
団地内の花壇・ハーブ園の手入れ	24	61.5%
団地内の果樹・樹木の手入れ	21	53.8%
堆肥づくり(ごみ減量)	8	20.5%
団地内のお茶会などの交流活動	15	38.5%
無回答	7	17.9%
計	39	192.3%

講習会参加後の意識変化・行動変容

「今回の取り組みに参加して、次のような変化がありましたか」との設問に対する回答は、以下の通りであった。各々の項目について、一定の効果が認められた。

今回の取り組みの「園芸・堆肥づくり」分野で最も効果が高かったのは、「植栽や園芸に対する興味が増した」で、以下「挨拶する人が増えた」「健康づくりへの意欲が高まった」「ごみ減量に対する意欲が高まった」という順であった。

このように、健康への意識向上や地域での交流行動の変容面で一定の効果が認められた。ただし、「散歩

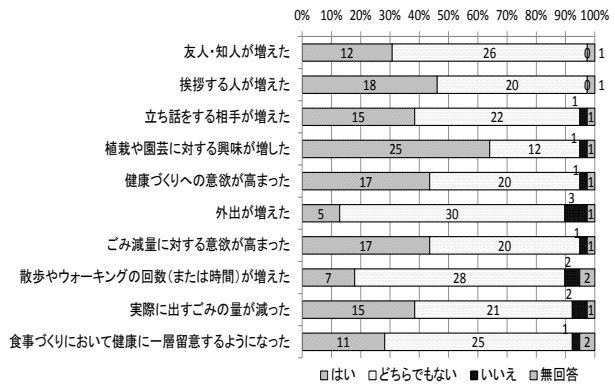


図-3 行動変容効果（事後アンケート Q1-3）

やウォーキングの回数が増えた」は7人に留まっていた。

以上のことから、今回の都市型農園の実証実験は、「スポーツ志向行動群」の高齢者ではなく、むしろ「中間群」における健康面での意識変化や外出・歩行に係る行動変容への意識高揚、あるいは気づきに役立っている可能性があることが明らかになった。

運動量群別に見た行動変容

事前アンケートに記入された被験者の1日の歩数（自己申告値）から、全数を①自立度低下群（4000歩未満）、②中間群（4000歩～7000歩）、③スポーツ志向行動群（7000歩以上）の三群に分類し、各々の行動変容効果を比較した。

この結果、「植栽や園芸に対する興味」面では、歩数が少ない方から①②③の順に従い「増えた」が多くなっていた。このため、本実証実験からは、歩数の比較的少ない①②の高齢者に園芸や植栽に対する興味や関心を喚起するうえで効果的である、ということができる。一方、「外出や散歩」といった行動変容面では、②の中間群での効果が最も高いことが認められた。

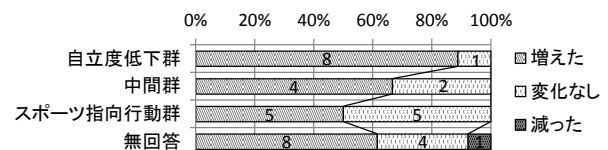


図-4 グループ別に見た植栽や園芸への興味の増減

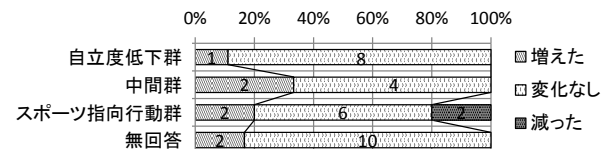


図-5 グループ別に見た散歩の回数の増減

講習会への参加回数別の行動変容

事後アンケート調査から、参加回数1回のみの被験者と、3回以上参加した被験者を比較したところ、「友人・知人」と「立ち話をする相手」及び「ごみ減量に

対する意欲」「実際に出すごみの量（減量）」の各項目で、参加回数の増加に伴うプラス効果が見られた。

これに対して、「植栽や園芸に対する興味」は参加回数が少ない人の場合も「増えた」とする回答が多く（1回のみも参加者の73.3%が「増えた」と回答）、参加回数によらず植栽や園芸には一定の効果があることがわかった。

ただし、今回の社会実験では「散歩・ウォーキングの回数や時間」への効果は不明確であった。

関心のあること（ポイント数）の変化

被験者にとって「関心のあること」として、被験者39名の「楽しみや生きがい」（複数回答）の回答総数を1人あたりに換算すると、事前の4.36ポイントから事後の4.95ポイントへ、平均で0.59ポイント（13.5%）増加していることがわかった。このことから、実証実験を通して「楽しみや生きがい」といった面への関心事が参加者の間で増加していると見ることができる。

また、活動の種類別では、「料理や食に関すること」、緑とのふれあいに関連する「家庭菜園」「園芸」「森や樹木とのふれあい」の3項目での関心が比較的高いことが明らかになった。

意識変化と行動変容効果のまとめ

以上のことから、本社会実験では、実験に参加することが、高齢者の楽しみや生きがい感、健康増進意欲、さらには地域社会の中での自己実現意欲を幅広く刺激する可能性を生み、また「スポーツ指向行動群」以外の、歩行運動量が中位で自立度低下予備軍の「中間群」や要介護予備軍の「自立度低下群」への健常維持に一定の効果を果たす可能性が示唆される

4. まとめ及び今後の課題

(1) まとめ

この多摩ニュータウンの二箇所の集合住宅団地に試験的に設けた都市型農園において、H23.10月期から半年間、ブルーベリー栽培講習会を中心とした社会実験を行った。その結果、以下の成果を得ることができた。

- ①多摩ニュータウンの二つの住宅団地に設けた都市型農園でのブルーベリー等講習会には、アンケート調査有効票で39名の被験者（居住者総数の7%相当）の参加が得られた。
- ②両住宅団地の緑化関係委員会の協力のもと、ブルーベリー苗の植え付けから剪定・施肥に到る一連の栽培実験は予定通り遂行できた。この3月に芽吹いた花芽が、4月には可憐な花を咲かせている。
- ③事前・事後アンケート調査結果をもとに、被験者の意識変化と行動変容効果を明らかにすることができ

た。そのポイントは、次の4点にまとめられる。

- －歩数を指標とした高齢者類型の「中間群」や「自立度低下群」において、園芸などの活動への意欲の増進、仲間との交流意識の向上、楽しみや生きがい感の充足、さらには外出などの行動変容効果が認められた。
- －散歩などの運動量の増加を含め「スポーツ指向行動群」への直接的な効果は明らかでなかった。
- －「楽しみや生きがい」（複数回答）は、被験者1人当たり換算ポイント数が、事前4.36ポイントから事後4.95ポイントへ0.59ポイント（13.5%）増加した。
- －活動の種類別傾向では、「料理や食に関すること」、緑とのふれあいに関連する「家庭菜園」「園芸」「森や樹木とのふれあい」への関心が高まった。

以上のことから、本社会実験が、高齢者の楽しみや生きがい感や自己実現意欲を刺激し、特に「中間群」や「自立度低下群」への健常維持に一定の効果を果たした可能性が高いと見ることができる。

このことは、とりもなおさず、都市型農園が高齢者の自立機能低下の予防に有効であること、それゆえに都市型農園が、超高齢化社会の安心安全を支える基盤となりうることを示唆するものである。

(2) 今後の課題

次年度に向けた研究課題を、以下、列挙する。

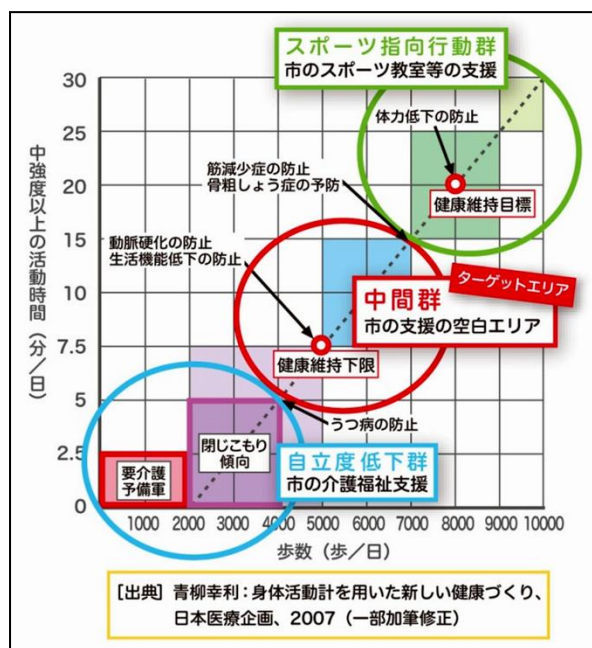
- ①初年度に達成できなかったブルーベリーやハーブの収穫作業、その後の収穫祭イベントを試行する。そのプロセスを通し、高齢者の意識変化と行動変容効果について吟味し、都市型農園の社会実験マニュアルの検討を行う。
- ②都市型農園は、高齢者の意識変化と行動効果の促進という意味で、汎用性が高い方法であると考えられる。コストもそれほど高いものではない。
- ③社会福祉法人施設における自立度低下群の自立機能改善の可能性、高齢化が進む首都圏の他の住宅団地や大震災復興計画地区などへの適用性を検証したいと考える。

謝辞：

この研究の立ち上げと実施にあたりまして、団地居住者への説明会の開催に始まり、参加者の公募、栽培実験の準備作業や後片付けなど、両団地の関係者の皆様には大変厄介な雑務を快く引き受けて戴きました。また、現地での実地指導を担当下さった専門家の方々には、多大なご苦勞をおかけいたしました。

紙上を借り、厚く御礼申し上げます。

付録-1 歩行運動量を指標とする高齢者の類型化
青柳幸利の原図を一部加筆修正：出典は参考文献(1)



付録-2：社会実験対象団地の概要

社会実験対象の住宅団地の選定では、築年数が長く高齢化が進んでいること、関係者の協力が得られることの二点を基本として、次表の二箇所の団地を選定した。

団地名称	団地概要
○落合 4 丁目 (B) 団地	・所在地：多摩市落合 4-1 丁目 ・東京都住宅供給公社分譲住宅団地（昭和 51 年入居，築 36 年） ・RC 造（プレキャスト工法）5 階建て，EV 設備なし，戸数 270 戸
○メゾン落合 団地	・所在地：多摩市落合 6-4 丁目 ・住宅都市整備公団の分譲住宅団地（昭和 60 年入居，築 27 年） ・RC 造 4 階建て，EV 設備なし，戸数 64 戸

付録-3 アンケート調査項目表（主要なもの）

区分	アンケート調査の内容
○属性	性別，年齢，一日平均歩数
○健康状態	腰が痛い，膝の関節が痛い等12項目
○参加状況	これまでに参加した活動，今後の希望
○意識変化 行動変容	コミュニティ意識の変化 植栽や園芸への関心の変化 外出や散歩の回数の増加など10項目
○関心事 (複数選択)	運動やスポーツ，趣味・娯楽，ボランティア活動，老人クラブ，旅行，園芸など17項目
○活動への 参加意欲	団地内の美化活動（花壇・植栽手入れ），ベランダ園芸，健康づくり，ごみ減量
○運動・健康 づくり	運動やスポーツの頻度，外出の障害の有無や程度，一日の歩数

参考文献：

- (1) 青柳幸利：身体活動計を用いた新しい健康づくり，新日本医療企画、2007
これを元にNPO法人・地域交流センターは、住民が自ら歩行運動に関心を持ち健康寿命延伸に繋げる「健康の駅」を提案している。
(<http://www.kenjunoeki.net/>)
- (2) 厚生労働省：第6回中高年者縦断調査，平成24年
- (3) 厚生労働省政策評価室資料：都道府県別に見た一人当たりの老人医療費と高齢者就業率，2005
- (4) 松本真澄，上野淳ほか：多摩ニュータウン諏訪永山地区における高齢者の居場所の利用状況と認知度に関する調査，日本建築学会学術講演梗概集F-1，2010
加藤田歌，松本真澄，上野淳：団地住宅における「高齢者居住の態様と居住環境整備条件その1」，日本建築学会計画系論文集，NO. 600，2010
- (5) 澤登早苗：都市部における有機園芸の実践—その可能性と課題，日本有機農業学会大会資料，pp51-53，2006. 12
小林幹夫（共著）：別冊NHK趣味の園芸（家庭で楽しむ果樹栽培），日本放送協会，2002
丸山美夏監修：初めての寄せ植え つくり方&育て方，ナツメ社，2011
- (6) 松下潤：歩行モビリティから見た高齢者自立型住宅の実態分析，都市住宅研究論文集，pp101-106，都市住宅学会，2007
松下潤（多摩ニュータウン歩行環境研究会代表）：歩いて楽しい健康街づくり～2010. 11フォーラム in多摩～

研究体制

- ◎研究代表：松下 潤（芝浦工業大学システム理工学部）
- 都市型農園計画・実地指導：
 - 澤登早苗，小林幹夫（恵泉女子学園大学・人間社会学部），丸山美夏（ガーデニング専門家）
- 高齢者の居場所，生きがい・就労担当：
 - 松本真澄（首都大学東京・都市環境学部）
 - 前田展弘（ニッセイ基礎研究所）
 - 小森康行（芝浦工業大学・松下研究室社会人研究生）
- 計画調整：佐藤博子，成瀬恵宏（榊都市設計工房）
- 研究助言（福祉工学，介護予防）：
 - 米田隆志（芝浦工業大学副学長）
 - 米村洋一（社会福祉法人藤沢育成会）
- 研究協力
 - 中尾 浩（落合 4 丁目 (B) 団地緑化委員会）
 - 宮野悦義（メゾン落合団地緑化委員会）

